

地域通貨の発生に関する計量分析

神戸大学 福重元嗣

本研究では、地域通貨を、「市場経済によって達成された所得分配を、擬似通貨の発行に基づくシニョレッジによって、特定の人々の間で再分配する仕組み」と考え、このような再分配の仕組みが、どのような社会経済的要因によって発生するのかについて計量分析を行った。具体的には、独自に調査した都道府県ごとの地域通貨を、狭義の地域通貨と時間預託に分類し、これらの二つの地域通貨を総合したものを広義の地域通貨として定義し、この分類に従い発生件数の要因を分析した。分析手法としては、整数値を取る発生件数を分析するためにポワソン回帰モデルを用いた。

分析結果から明らかとなった点で特徴的なものは以下の4点である。第1に、狭義の地域通貨と時間預託、広義の地域通貨で物価格差から受ける効果が逆であることがあげられる。もしも、物価格差に対抗するために地域通貨が発行されているのであれば、狭義の地域通貨のように格差拡大が発生件数に正の効果を与えるはずである。しかしながら時間預託は格差が小さい方地域で発生件数が多くなる傾向にある。特徴の第2点は、人口の増加は発生件数を増やす傾向にあるのに対して、第2次産業と第3次産業の就業者、15歳未満人口と65歳以上人口が発生件数を減少させる傾向にあることである。これを総合的に解釈すれば、中間年齢人口が多く就業者が少ない地域で地域通貨の発生件数が高まる傾向にあるといえよう。これは、高校生や大学生といった学生と専業主婦が多い地域で地域通貨が導入されやすいことの現われと考えられる。第3の特徴は、賃金が高い地域で時間預託及び広義の地域通貨の発生件数が高くなる傾向にある点である。これは地域通貨の導入や運用のための機会費用ではなく、時間預託する時間の価値が高い地域で時間預託が導入されやすいことを示すものと考えられる。第4の点は、野党議員数の効果である。生活協同組合活動に関する実証分析でも同様のことが示されているが、中央政府に対抗するという政治的嗜好の強い地域で地域通貨が導入されやすいことがこの分析で明らかとなったと考えられる。